

大学経営政策研究

第14号 (2024年3月発行) : 91-107

## 2010年代以降における大学入学者選抜方法の変容 — 「推薦入試」「AO入試」の拡大に着目して—

西 健太郎



# 2010年代以降における大学入学者選抜方法の変容

— 「推薦入試」「AO入試」の拡大に着目して—

西 健太郎\*

## 1. 問題設定

本稿は、大学入学者選抜において一般入試が縮小し、推薦入試とAO入試が拡大していることに着目し、入学難度、募集状況、学問分野との関連を探ることを目的とする<sup>1</sup>。

### 1.1 大学入学者選抜方法の変容をめぐる課題

日本の大学入学者選抜は戦後、教科学力試験によって選抜する「一般入試」を中心に行われてきたが<sup>2</sup>、受験競争の激化への懸念を背景に1967年度には調査書を重視する「推薦入学」が制度化され、面接・小論文といった選考方法を取り入れた「推薦入試」という呼称でその利用が拡大した<sup>3</sup>。1990年代には、個性重視と丁寧な選抜をうたった「AO入試」が私立大学から始まり、2000年代には、国公立大学を含めて広がった。2000年代以降にその割合は一層拡大し<sup>4</sup>、2010年度入試では、推薦・AOの入学者の合計が44.4%に、2022年度入試では50.8%に達した<sup>5</sup>。推薦入試は「入試多様化」の手段として肯定的にとらえられていたが(天野, 1992: 5)、拡大に伴い批判にさらされる。「学士課程答申」(中央教育審議会, 2008: 30)で推薦・AOは「事実上の『学力不問』となるなど、本来の趣旨と異なった運用がされている」と批判され、「高大接続答申」(中央教育審議会, 2014: 4)では、その多くが「単なる入学者数確保の手段」になっていると指摘された。18歳人口の減少期にあって推薦・AOは入学定員の確保という「大学経営の視点」と、「合格者数の確保」という高校側の思惑によって、「単に政策や制度の意図通りの結果をもたらした、とはいいいない」(木村拓也, 2020: 60)という見方が、中教審答申の前提にもなっているといえる。

### 1.2 大学入学者選抜方法の変容についての先行研究

では、先行研究で推薦・AOはどのように分析されてきたのか。林・伊藤・田栗(2008: 150)によれば、選抜方法の多様化を受けて推薦・AOを主題とした研究も盛んになり、「大学入試研究ジャーナル」に掲載された追跡調査に基づく研究をレビューした西郡(2011: 32)も、AOを扱った研究が増えたと指摘する。推薦・AOの効果を扱った2010年以降の研究をレビューした木村(2021: 168-171)によれば、個別大学を事例とした研究は、推薦・AOに対する肯定的評価、否定的評価とも多数ある。選抜性が高い大学は能力が高い学生を獲得できている一方で、選抜性の低い大学では大学で学ぶ資質に欠ける学生を受け入れざるを得ないといった傾向はみられるものの、事例の個別性が高く、一般化は難しいという。一方、複数の高校・大学を対象とした調査は数が限ら

\* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

れるが、その中では、大学生対象の研究で推薦・AOによる入学者の学習に問題が生じるとの指摘がみられるなど、推薦・AOを否定的にみる研究が多いという。一方、木村のレビューの中で、高校生対象のパネル調査に基づく山村・濱中・立脇の研究は、推薦入試の肯定的な側面に言及している。その中で山村（2019: 89-106）は、進学中堅校の生徒は成績が上がれば指定校推薦か公募推薦を志す半面、AO志向者は成績も学習意欲も低い傾向を見出したうえで、指定校推薦と公募推薦の違いもあると指摘し、推薦・AOを一括りにせずに分析する必要性を示す。

このように、政策文書は学生募集の必要性から推薦・AOの運用に問題が生じたという認識を示し、先行研究は推薦・AOの大学の評価は入学難度によって異なることを示唆する。そこからは、学生募集、入学難度を変数に入れ、どのような大学が推薦・AOを拡大させているかを把握することが、政策の妥当性を検証するうえでも、推薦・AOの効果を扱う研究においても意義があると考えられるが、その実態自体がこれまで十分に研究されていない。また、学問分野によって入学者に求める学力も変わると考えられるが、分野を変数に投入した研究もほとんどない。文科省は毎年、「入学者選抜実施状況」を調査し、推薦とAO、それぞれの入学者数の設置形態別の合計を公表しているが、この統計から推移の把握を超える分析は難しい。文科省の「大学入試のあり方に関する検討会議」（2021）は、学問分野ごとに選抜方法別の入学者数の割合を公表し<sup>6</sup>、「AO入試、推薦入試が入学者数に占める割合は、医学（24.2%）、理学（28.0%）、歯学（29.1%）等が低い一方、家政（63.0%）、芸術（60.7%）等は高い」（大学入試のあり方に関する検討会議：40）ことを示しているが、この統計も入学難度など選抜方法に影響を与えうる変数を考慮していない。いわゆる受験産業も各大学の入試データを収集・分析しているが、その目的は受験生の入試対策の便宜を図るためであって、公表されている資料は、設置形態別の入試方法の内訳などにとどまる。

入学難度と選抜方法の関連に着目した先行研究としては、中村（1997: 79-80）が1996年度の定員データを基に、入学難度が低い大学ほど推薦の割合が高い一方で、指定校推薦に限ると高難度の私立大学で最も普及していることを明らかにしている。さらに、中村（2011: 130-136）は、2006年の大学入学者対象の調査を再分析し、入学難度が低い大学ほど推薦・AOの比率が高く、指定校推薦に限っても入学難度が低い大学ほど利用が多くなっていることを示している。中島（2014: 205-206）も2013年の調査データを基に偏差値が高いほど一般入試の比率が高いことを明らかにしており、また木村治生（2020: 31）は、2016年の大学生対象の調査結果から回答者の自己申告による偏差値をもとに、低偏差値ほど推薦・AOの利用者の割合が高いことを示す。いずれも中村の知見に沿う結果といえる<sup>7</sup>。募集状況と選抜方法の関連については、両角（2014: 11-13）が2013年の各大学対象の調査を分析し、私立大学では低倍率の大学が最も一般入試の入学者比率が低くなり、AOの入学者比率が高くなることを示している。付属校からの推薦の分析としては、村山（2020: 280-282）が1都3県の1995年と2013年のデータから、大学の入学難度が高いほど付属校からの内部進学率が高いことを示した。

こうした実態はどう解釈できるのか。先行研究においては、大学入学者選抜方法の多様化は、高等教育の階層構造および大学の大衆化と関連づけて理解されてきた。天野（1996: 100-104）は、私立より国立が、また上位の大学ほど「入学試験」を重視する「単純な選抜方法」をとっているこ

とを指摘している。中村（1996, 2011）は、高等教育の大衆化に伴う圧力の中、「エリート選抜」の制度である学力試験に対して、非エリートを念頭においた「マス選抜」の制度として「推薦入学」が導入されたと論じた。さらに推薦とAOが非エリート層の進学ルートとして機能していることを裏付けた（中村 2011）。

### 1.3 先行研究の課題と本稿の目的

しかし、これらの先行研究には次のような限界もある。第1に、設置形態に加え、入学難度、募集状況をともに投入した研究はなく、選抜方法にどのような変数がどの程度影響しているのかが明らかではない。第2に、同一大学でも学部によって入学難度や募集状況に差があるが、先行研究の大半が大学単位で推薦・AOの実施率を分析しており、そのため学問分野を変数に投入できていない。第3に、推薦入試の内訳を考慮した研究もほとんど存在しない。以上の課題を克服するために、本稿では、近年の学部ごとの入学者数データを用いて、入学難度、募集状況、学問分野との関連を統計的に明らかにすることを目的とする。その際、推薦入試は公募制、指定校制、付属校推薦に分けて分析する。分析枠組みを図に示した。この分析によって、各選抜方法をどのような大学が拡大させているかを探り、推薦・AO拡大の構造を考察する基礎とすると共に、中村（2011）が提起した一般入試＝エリート選抜、推薦・AO＝マス選抜という枠組みが今も有効であるかを確認したい。

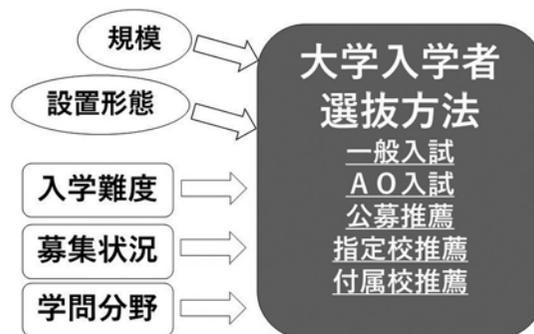


図 本稿の分析枠組み

## 2. 分析方法とデータ

### 2.1 分析課題と方法

本稿では次の分析課題を扱う。第1に、一般入試、AO入試、公募推薦、指定校推薦、付属校推薦の5つの選抜方法の入学者数の比率を、設置形態、入学難易度、学問分野ごとに明らかにする。そのために、本研究実施時点時の最新のデータであった2022年度入試と、その10年前にあたる2012年度入試の学部ごとの入学者数の平均値を算出する<sup>8</sup>。先述の通り、選抜方法を学部ごとの入学者数を基に分析した調査や研究が少なく、こうしたデータの記述自体に意味がある。第2に、2022年度入試での選抜方法ごとの入学者数比率を被説明変数とし、入学難度、募集状況、学問分野を説明変数とした重回帰分析を行う。先行研究では、こうした分析がされておらず、分析結果は新規性を

もつ。第3に、2012年度から2022年度にかけての10年間の選抜方法ごとの入学者数比率の増減を被説明変数とし、入学難度、募集状況、学問分野を説明変数とした重回帰分析を行う。近年の変化を探るためである。第2、第3の分析課題では、設置形態、定員を統制変数とする。

## 2.2 データと変数

分析で使用するデータは、2012年度入試と2022年度入試の学部別の集計結果である。数値は、いずれも旺文社「大学の真の実力 情報公開BOOK」に掲載された各大学への調査結果を使用した。この調査では、一般入試、AO入試、推薦入試の公募制、指定校制、付属校推薦（系列校推薦を含む）の学部別入学者数を各大学から得ている<sup>9</sup>。5つの選抜方法の概要を表1に示した。回答が得られていない大学もある。2022年度入試の集計単位2812のうち選抜方法別入学者数が得られているのは2411であり、その入学者数の合計は56万5057人（同年度の全入学者数の89.9%）だった。このうち2012年度入試についても2022年度入試と比較可能な選抜方法ごとの入学者数が得られている単位は1464であり<sup>10</sup>、その2022年度入学者数の合計は38万4076人（同年度の全入学者数の68.0%）、2012年度入学者数の合計は41万7774人（同年度の全入学者数の69.1%）だった。全ての大学・学部のデータを分析したものではないのは本稿の限界といえるが、特に2012年度については現在ほど情報公開が進んでおらず、約7割のデータに基づく分析でも価値と有効性があると判断した。学部ごとの偏差値は、ベネッセコーポレーションの進学情報サイト<sup>11</sup>の2022年度の数値を使用した。学問分野は、文部科学省の学校基本調査の分類をもとに、人文科学、社会科学、理工、農学、医歯薬、保健、家政、教育、芸術、その他の10分類とした<sup>12</sup>。分析対象の設置形態、偏差値帯、学問分野の内訳を表2に示した。

本稿の分析で使用する変数の記述統計量を表3に示した。定員充足率（入学者数を定員で除した比率）、実質倍率（合格者数を受験者数で除した比率）は、2012年度入試の数値を用いた。過去の募集状況をふまえて現在の選抜方法が選択されていると考えられるためである。各選抜方法の比率は、選抜方法ごとの入学者数を全入学者数で除した。比率の増減は、2022年度の比率から2012年度の比率を引いて算出した。

表1 本稿で分析する大学入学者選抜方法

一般入試（一般選抜）	大学独自の一般入試のほか共通テスト利用入試を含む	
AO入試（総合型選抜）	能力・適性を総合評価する入試。通常、在籍校の推薦を必要としない	
推薦入試 （学校推薦型選抜）	公募制	指定校推薦、付属校推薦以外の推薦入試。在籍校の推薦を必要とする
	指定校制	大学が指定する高校（付属校等を除く）を対象とした推薦入試
	付属校・系列校推薦	自大学の付属校・系列校を対象とした推薦入試

※「大学の真の実力 情報公開BOOK」（旺文社）を参考に作成。カッコ内は2021年度入試以降の名称

表2 分析対象の内訳

変数	度数	%
設置形態		
国立	500	20.7
公立	219	9.1
私立	1692	70.2
偏差値区分		
44以下	136	5.6
45-49	404	16.8
50-54	609	25.3
55-59	515	21.4
60-64	271	11.2
65-69	199	8.3
70以上	198	8.2
不明	79	3.3
学問分野		
人文	378	15.7
社会	578	24.0
理工	266	11.0
農学	109	4.5
医歯薬	186	7.7
保健	334	13.9
家政	96	4.0
教育	174	7.2
芸術	61	2.5
その他	229	9.5

(N=2411)

表3 記述統計量

変数	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
定員 (22年度)	2406	230.92	199.48	5.00	2030.00
偏差値 (22年度)	2332	55.98	8.46	41.00	85.00
定員充足率 (12年度)	1463	1.03	0.18	0.00	2.60
実質倍率 (12年度)	1439	2.96	2.08	0.00	24.51
一般入試比率 (12年度)	1464	0.55	0.24	0.00	1.00
AO入試比率 (12年度)	1464	0.09	0.13	0.00	0.83
公募推薦比率 (12年度)	1464	0.14	0.13	0.00	0.77
指定校推薦比率 (12年度)	1464	0.12	0.13	0.00	0.71
付属推薦比率 (12年度)	1464	0.03	0.06	0.00	0.49
その他の比率 (12年度)	1464	0.06	0.09	0.00	0.89
一般入試比率 (22年度)	2411	0.48	0.26	0.00	1.00
AO入試比率 (22年度)	2411	0.14	0.16	0.00	1.00
公募推薦比率 (22年度)	2411	0.14	0.14	0.00	0.95
指定校推薦比率 (22年度)	2411	0.17	0.18	0.00	0.82
付属校推薦比率 (22年度)	2411	0.03	0.07	0.00	0.57
その他の比率 (22年度)	2411	0.03	0.09	0.00	1.00
一般入試比率の増減	1464	-0.06	0.13	-1.00	0.89
AO入試比率の増減	1464	0.05	0.12	-0.61	1.00
公募推薦比率の増減	1464	0.00	0.13	-0.77	0.82
指定校推薦比率の増減	1464	0.05	0.13	-0.51	0.65
付属校推薦比率の増減	1464	0.00	0.04	-0.29	0.26
その他の比率の増減	1464	-0.02	0.09	-0.89	0.74

### 3. 分析結果

本節では、前節で示した3つの分析課題の結果を示す。

#### 3.1 大学入学者選抜方法の変容の概観

設置形態別の選抜方法ごとの入学者数の構成比を表4に示した。国立大学の2022年度の一般入試は78.5%で、10年前とほぼ変わっていない。AOは3ポイント増えている。公立大学の2022年度の一般入試は68.5%で10年前と横ばいで、AO、公募推薦ともやや増えている。私立大学の2022年度の一般入試は35.9%で、10年前より9ポイント減った一方、AOは6ポイント増え、指定校推薦も7ポイント増えている。公募推薦は微減し、付属推薦は微増している。

入学難度別の選抜方法ごとの入学者数の構成比を表5に示した。2012年度の時点で偏差値が高いほど一般入試の比率が高く、AOは低かった。指定校推薦は偏差値40台前半で最も高く、最も低いのは偏差値50台後半だった。一方、公募推薦は偏差値50台前半で最も高く、付属推薦は偏差値70台で最も高い。2022年度には、全ての偏差地帯で一般入試は減り、AOと指定校推薦が増えた。公募推薦と付属推薦は、偏差値と増減の明確な関係は見いだせない。

学問分野別の選抜方法ごとの入学者数の構成比を表6に示した。2022年度をみると、一般入試は

表4 設置形態別 選抜方法ごとの入学者数の構成比 (2012年度と2022年度)

	2012年度入試 (%)							2022年度入試 (%)						
	一般	AO	公募	指定	付属	他	N	一般	AO	公募	指定	付属	他	N
国立	79.8	3.2	12.5	0.0	0.0	4.5	323	78.5	6.4	12.8	0.0	0.0	2.2	500
公立	66.7	2.9	23.2	1.9	0.1	4.4	140	68.5	4.0	24.7	1.2	0.1	1.5	219
私立	45.1	11.2	13.4	16.6	4.4	6.3	1001	35.9	17.4	12.6	24.3	4.7	4.0	1692
合計	54.8	8.7	14.1	11.6	3.0	5.7	1464	47.7	13.9	13.7	17.2	3.3	3.4	2411

表5 偏差値別 選抜方法ごとの入学者数の構成比 (2012年度と2022年度)

	2012年度入試 (%)							2022年度入試 (%)						
	一般	AO	公募	指定	付属	他	N	一般	AO	公募	指定	付属	他	N
-44	22.6	21.3	11.1	19.7	3.1	15.8	85	19.3	29.2	10.7	29.0	3.5	8.1	136
45-49	37.1	18.1	12.7	17.4	3.9	7.5	242	25.7	23.8	11.3	30.5	3.2	4.9	404
50-54	50.4	9.3	18.2	11.8	2.1	5.2	362	43.5	15.6	17.3	18.1	2.5	2.2	609
55-59	61.8	5.7	17.0	7.9	2.1	4.8	334	55.1	10.6	17.6	11.2	2.2	2.2	515
60-64	64.9	2.9	13.2	10.6	3.0	3.9	163	60.2	7.7	11.8	11.9	4.8	2.5	271
65-69	69.6	3.0	7.7	10.4	5.0	3.5	109	64.8	5.9	8.5	13.4	4.9	2.5	199
70-	74.8	1.7	6.8	7.7	5.3	3.6	125	69.4	4.4	8.2	9.3	5.9	2.8	198

表6 学問分野別 選抜方法ごとの入学者数の構成比 (2012年度と2022年度)

	2012年度入試 (%)							2022年度入試 (%)						
	一般	AO	公募	指定	付属	他	N	一般	AO	公募	指定	付属	他	N
人文	51.8	8.3	14.0	14.0	3.0	7.1	262	43.2	15.3	12.3	20.7	3.6	4.0	378
社会	48.4	9.3	12.2	15.6	4.4	8.0	401	41.4	13.4	11.7	22.4	4.7	5.6	578
理工	67.1	6.1	11.0	8.0	2.5	3.6	189	64.6	7.9	8.9	12.7	2.7	2.0	266
農	76.6	3.1	14.3	1.9	1.0	3.2	48	67.5	7.6	14.9	4.4	4.3	1.4	109
医歯薬	69.4	6.2	13.6	7.2	0.8	2.6	86	67.7	5.8	14.3	8.5	1.2	2.4	186
保健	54.0	5.7	25.9	7.1	0.9	3.9	145	44.7	13.8	23.3	15.2	1.4	1.5	334
家政	42.0	11.2	17.8	16.5	4.4	3.9	62	29.7	20.8	17.9	25.1	4.2	1.5	96
教育	54.1	10.5	15.0	8.0	2.8	5.4	110	38.9	23.2	14.0	16.3	4.3	2.7	174
芸術	51.8	17.2	10.2	10.1	4.3	4.8	44	40.3	24.2	8.4	15.3	4.1	7.3	61
他	53.7	12.8	10.3	11.8	3.4	5.0	117	46.6	17.1	11.3	17.3	3.2	3.6	229

医歯薬で最も高く、次いで農学、理工の順に高い。一方、家政は最も低く、次いで教育、芸術の順に低い。AOは芸術で、公募推薦は保健で、指定校推薦は家政で最も高い。10年間で全分野の一般入試の比率が減っており、AOは大半の分野で、指定校推薦は全分野で増えている。付属推薦は大半の分野で微増し、公募推薦は増加と減少がまじる。

### 3.2 2022年度入試の選抜方法の規定要因

2022年度の選抜方法ごとの入学者数の比率を被説明変数とした重回帰分析を行った結果を示した表7から次のことがわかる<sup>13</sup>。第1に、偏差値は選抜方法と強い関連がある。一般入試、付属推薦は正の関連があり、AO、公募推薦、指定校推薦は負の関連がある。偏差値の $\beta$ 値の絶対値は、一般入試、公募推薦、付属推薦では設置形態に次ぐ大きさであり、AOでは最も大きい。第2に、募集状況に関する変数のうち、充足率は一般入試、公募推薦と正の関連があり、指定校推薦とは負

表7 2022年度の大学入学者選抜方法の規定要因（重回帰分析）

	一般 $\beta$	AO $\beta$	公募推薦 $\beta$	指定校推薦 $\beta$	付属推薦 $\beta$
公立ダミー (※1)	-0.062 ***	-0.099 ***	0.219 ***	-0.023	0.067 *
私立ダミー (※1)	-0.605 ***	0.185 ***	-0.059 +	0.540 ***	0.434 ***
定員 (※2)	0.043 *	-0.026	-0.040	-0.026	0.050 +
偏差値 (※2)	0.316 ***	-0.326 ***	-0.170 ***	-0.083 **	0.223 ***
充足率 (※3)	0.039 *	-0.032	0.093 **	-0.070 **	-0.019
実倍率 (※3)	0.062 **	-0.021	0.040	-0.104 ***	-0.005
社会ダミー (※4)	-0.011	-0.079 *	0.003	0.035	0.066 *
理工ダミー (※4)	0.149 ***	-0.121 ***	-0.098 **	-0.041	0.048
農学ダミー (※4)	0.042 *	-0.026	-0.001	-0.048 *	0.051 +
医歯薬ダミー (※4)	0.080 ***	-0.055 +	0.038	-0.064 **	-0.093 **
保健ダミー (※4)	-0.008	-0.037	0.228 ***	-0.088 ***	-0.062 *
家政ダミー (※4)	-0.063 ***	0.066 **	0.043	0.016	0.037
教育ダミー (※4)	-0.052 **	0.099 ***	0.042	-0.071 **	0.082 **
芸術ダミー (※4)	0.015	0.072 **	-0.061 *	-0.067 **	0.067 *
その他ダミー (※4)	-0.013	0.020	-0.001	-0.003	0.037
調整済みR <sup>2</sup>	0.703	0.290	0.177	0.457	0.180
F 値	220.977 ***	38.895 ***	20.898 ***	79.002 ***	21.385 ***

注：+：p<0.10 \*：p<0.05 \*\*：p<0.01 \*\*\*：p<0.001  $\beta$ ：標準化偏回帰係数

※1：基準は国立 ※2：2022年度の定員と偏差値。

※3：2012年度の定員充足率と実質倍率（受験者数÷合格者数）※4：基準は人文

の関連がある。また、実倍率は一般入試と正の関連があり、指定校推薦と負の関連がある。実倍率の $\beta$ 値の絶対値は指定校推薦では偏差値より大きい。一方、AO入試、付属推薦は、募集状況に関する変数との関連はみられない。第3に、学問分野は、選抜方法と一定の関連がある。基準の人文と比べ、一般入試と正の関連があるのは、理工、農学、医歯薬の3分野である。一方、家政、教育は負の関連がある。AOと正の関連があるのは家政、教育、芸術で、負の関連があるのは社会、理工である。公募推薦と正の関連があるのは保健のみで、その $\beta$ 値の絶対値は偏差値や設置形態より強い。一方、理工と芸術は公募推薦と負の関連がある。指定校推薦と正の関連がある分野はなく、農学、医歯薬、保健、教育、芸術と負の関連がある。付属推薦と正の関連があるのは社会、教育、芸術で、負の関連があるのは医歯薬、保健である。

### 3.3 入学者選抜方法の10年間の変化の規定要因

2012年度から2022年度にかけて10年間の選抜方法ごとの入学者数比率の増減を被説明変数とした重回帰分析を行った結果を示した表8から次のことが分かる。第1に、偏差値はAOと指定校推薦の増減と負の関連がある。第2に、募集状況に関する変数のうち、充足率は一般入試の増減と負の関連があり、AO・付属推薦の増減と正の関連がある。実倍率は選抜方法の増減との関連はみられない。第3に、学問分野について、一般入試の増減と正の関連があるのは、社会、理工であり、負の関連があるのは保健、家政である。AOの増減と正の関連があるのは、家政、教育であり、負の関連があるのは社会、理工、医歯薬である。公募推薦、指定校推薦、付属推薦の増減は有意な関連がみられない（「その他」の学問分野を除く）。

表8 2012年度から2022年度までの大学入学者選抜方法の変化の規定要因（重回帰分析）

	一般 $\beta$	AO $\beta$	公募推薦 $\beta$	指定校推薦 $\beta$	付属推薦 $\beta$
公立ダミー (※1)	0.043	-0.075 *	0.092 **	-0.077 *	0.015
私立ダミー (※1)	-0.304 ***	0.051	-0.011	0.199 ***	0.047
定員 (※2)	0.031	-0.024	0.004	-0.067 *	0.015
偏差値 (※2)	-0.024	-0.097 **	0.034	-0.080 *	0.048
充足率 (※3)	-0.101 ***	0.069 *	0.005	-0.018	0.098 **
実倍率 (※3)	0.034	0.042	-0.057	-0.034	-0.032
社会ダミー (※4)	0.073 *	-0.130 ***	0.043	0.014	-0.023
理工ダミー (※4)	0.115 ***	-0.137 ***	-0.014	-0.020	-0.032
農学ダミー (※4)	-0.026	-0.018	0.022	-0.029	0.024
医歯薬ダミー (※4)	0.011	-0.105 **	0.049	-0.038	0.021
保健ダミー (※4)	-0.066 *	0.011	0.030	0.001	0.008
家政ダミー (※4)	-0.081 **	0.063 *	0.014	0.009	-0.002
教育ダミー (※4)	-0.049 +	0.061 *	0.048	-0.052 +	0.038
芸術ダミー (※4)	-0.036	0.001	-0.005	-0.037	0.000
その他ダミー (※4)	0.004	-0.091 **	0.084 **	-0.005	-0.011
調整済みR <sup>2</sup>	0.149	0.069	0.008	0.091	0.008
F 値	17.274 ***	7.829 ***	1.708 *	10.247 ***	1.711 *

注：+：p<0.10 \*：p<0.05 \*\*：p<0.01 \*\*\*：p<0.001  $\beta$ ：標準化偏回帰係数

※1：基準は国立 ※2：2022年度の定員と偏差値。

※3：2012年度の定員充足率と実質倍率（受験者数÷合格者数）※4：基準は人文

#### 4. 考察

以上の分析のうち、特に重要と考えられる結果について考察する。

##### 4.1 入学難度と入学者選抜方法の関連

大学・学部の入学難度と入学者選抜方法との関連について、2022年度入試の時点で入学難度が高いほど一般入試を利用し、低いほどAO・公募推薦・指定校推薦を利用していることは、一般入試を「エリート選抜」、推薦・AOを「マス選抜」の制度と見なした中村（2011）の知見に沿う。指定校推薦が「マス選抜の仕組みに組み込まれた」（中村 2011: 136）傾向が維持されていることも確認できる。ただし、指定校推薦の $\beta$ 値の絶対値はAOと公募推薦より小さく、相対的には難度に限らず利用されているとも解釈できる。AOは、一貫して低難度の大学がより利用してきたといえる。なお、10年間の増減との関連をみると、AOと指定校推薦を低難度の大学ほど増やしているのに対し、公募推薦は難度との関連が確認できない。この期間に、私立大学が公募推薦の入学者を減らし、AOと指定校推薦を増やしていることとあわせて解釈すると、近年、私立大学は公募推薦よりAOと指定校推薦に重点を置いていると推定できる。AOは公募推薦より早く合格発表をすることができ、高校による推薦が不要である。指定校推薦は実質的に選抜をせず合格を出せる。中村（2011: 135）は「大学間競争の生き残り策として、多くの私立大学が全国の高校に指定校推薦枠をばらまき始めた」とみているが、その状況がより進み、結果として公募推薦を利用する動機が弱まっている可能性がある。一方、付属推薦は難度が高いほど利用されている。両角（2016: 46-47）によれば、大学が付属・系列校を増やすのは、少子化の中で大手私立大学でも一般入試だけで質の

高い学生が選抜できなくなっており、「よりよい学生を安定的に大学に入学させたい」という狙いがある。高難度の大学ほど付属校からの内部進学率が高い（村山，2020: 280-282）こともふまえると、付属推薦は高難度の大学に適合した選考方法といえる。

#### 4.2 募集状況と入学者選抜方法の関連

募集状況と入学者選抜方法との関連について、2022年度入試において充足率や実倍率が高いほど一般入試を利用しているのは、量的には学生募集が課題になっていなければ、従来型の選抜方法を維持する利点がある、あるいは変更する理由がないと解釈できる。ただし、10年間の増減をみると、学生募集の「勝ち組」ともいえる充足率が高い大学ほど一般入試の利用を減らしており、学生募集状況にかかわらず、一般入試以外の選抜方法にシフトしつつある現状も浮かび上がる。一般入試以外の内訳をみると、2022年度入試で充足率と実倍率が低いほど指定校推薦を利用しているのは、学生募集が課題となっている大学ほど学生確保の手段として指定校推薦を導入していると解釈できる。逆に、公募推薦は充足率が高いほど利用しており、実倍率との関連はみられない。入学難度との関連で述べたのと同様の理由で、大学にとって公募推薦は、学生の量的確保の手段としては有効でないとみられていると考えられる。2022年度入試でAOと付属推薦は、充足率とも実倍率とも関連がない。しかし、10年間の増減をみると充足率の高い大学ほどAOと付属推薦を増やしている。その理由を仮説的に述べれば、AOを制度の本来の目的である多面的な選抜のために導入している可能性がある。付属推薦は先述の通り、質的に高い学生の確保のために活用されているのではないか。以上のことから、学生数の確保に苦慮する大学は指定校推薦で打開を図ろうとし、他方で学生募集に相対的に課題が少ない大学も、質的な課題からAOや付属推薦を増やしていると解釈できる。

#### 4.3 学問分野と入学者選抜方法の関連

学問分野と選抜方法との関連について、学問ごとに学部が学生に求める能力や資質が異なることの反映と考えられる。以下では仮説的に解釈を述べる。2022年度入試において、理工、農学、医歯薬が基準の人文より一般入試を利用しているのは、これらいわゆる理系学部の教育は文系に比べ高校の教科学力を必要とする度合が高く、そのことが一般入試を維持する動機となっていると考えられる。中でも理工は $\beta$ 値が大きく、また10年間の増減をみても一般入試を他分野より維持している。AOの拡大にも消極的であり、教科学力重視の姿勢がうかがえる。理工は公募推薦の利用が少ないのも教科学力重視の反映とみることができる。医歯薬は、AOと公募推薦については基準の人文との差が確認されなかったが、指定校推薦と付属推薦の利用は少ない。自ら実質的な選抜をせずに学生を入学させることには慎重であると解釈できる。保健も2022年度入試において指定校推薦や付属推薦の利用は少ないが、医歯薬と異なり公募推薦を積極的に利用している。10年間の増減では保健は近年、より一般入試を減らしている。一定の学力の確認はしたいが、一般入試のような教科学力試験は必ずしも必要としていないという意図が推測できる。家政と教育の両分野は、2022年度入試においていずれも基準の人文より一般入試の利用は少なく、AOの利用は多い。10年間の増減

でも、AOの拡大に積極的である。両分野は、高校の教科学力より適性や志望動機を重視していると考えられる。芸術もAOの利用が基準の人文より多いが、一般入試では差が確認できない。芸術では、一般入試でも実技試験を実施しており適性をふまえた選抜をすることが定着しているからではないか。なお、教育、芸術は、指定校推薦の利用は基準よりやや少ないが、付属推薦はやや多い。指定校推薦と付属推薦はどちらも選抜に大学が関与しづらいが、付属校とは理念や教育方針の一貫性が担保できることから理念などを重視するタイプの分野と親和性が高いとみることもできる。

#### 4.4 選抜方法の変容がもたらす問題

以上の分析と考察をふまえたとき、中村（2011）が提起した枠組みはなお有効だろうか。入学難度が高いほど一般入試の割合が高く、低いほどAOと指定校推薦の割合が高い。10年間でても難度が低いほどAO・指定校推薦を拡大している。この限りでは一般入試＝エリート選抜、推薦・AO＝マス選抜という枠組みは維持されているといえる<sup>14</sup>。ただし、10年間で高難度の大学も一般入試を減らし、AOを増やしている。木村（2012: 51）は、国立大学のAO・推薦合格者の出身地域の分散が一般入試より若干小さいことや、AOで評価される「多様な活動」を行える学校に地域的な偏りがあることを指摘し、「不公平の是正という観点からよりエリート層のためのものへと、大学入学者選抜制度の設計原理が本質的に転換しつつある」との見方を示す。天野（1996: 102-103）は、階層構造上位の大学ほど一般入試を重視してきたのは、公平性への期待によるものと論じている。高難度の大学が「エリート選抜」としての推薦・AOを徐々に増やしていけば、それは公平性の問題を生じさせうる。

推薦入試の内訳に着目し、募集状況と選抜方法との関連を検討すると、さらに違った側面がみえてくる。推薦入試の中でも公募推薦が減少する一方で、指定校推薦は私立大学入学者の4分の1を占めるまで拡大し、難度が低いほど、また充足率が低いほど多く利用している。一方、付属推薦は私立大学入学者の4.7%にとどまるとはいえ、偏差値が高い大学ほど利用し、また近年は充足率の高い大学ほど拡大しており、階層上位の大学に広がっている。指定校推薦と付属推薦はいずれも、評点平均などの条件をクリアしたうえで高校から推薦された受験者を不合格にすることは非常に少なく、実質的に高校に選抜の大半が委ねられている<sup>15</sup>。一般入試やAO・公募推薦と異なり、機会が一部の高校に限られるこうした選抜方法が階層上位といえる高難度の大学や、充足率が高い大学でも広がっているのである。

こう考えると、一般入試＝エリート選抜、推薦・AO＝マス選抜という枠組みは日本における高等教育拡大を説明する理論としてなお有効だとしても、選抜の主体が実質的に高校に委ねられた入試が階層上位の大学も含めて広がっていることをふまえた枠組みも必要だと考えられる。その観点から、推薦・AOを教科学力試験以外の方法で選抜する「非教科選抜型」による入学者選考と、大学が実質的な選抜を行わない「高校主体型」に分け、「教科学力」による選抜を行う一般入試も含めて類型化したのが表9である。一般入試を中心とした「教科選抜型」と推薦・AOを中心とした「非教科選抜型」は、基準と方法は異なるが、選抜の主体が大学にあり、また受験機会が開かれている点では共通する。一方、指定校推薦と付属推薦は、これらと入学者選考としての原理が異なる。「高

校主体型」と呼ぶのは、①大学が入学者選考を高校に委ね、②高校内での選考基準は高校での学習によると考えられるからである。その一方で、③受験機会は、大学が認めた一部の高校に限定される点も特徴である。天野（1992: 10-11）は、大学への入学ルートを一般入試、推薦入試、系列校からの優先入学の3つであるとしたうえで、「一般入試の量的な比重が高いうちは、不平等、不公平感を生むことはない」が「あるレベルをこえれば、状況が一変する」と述べていた。現在、階層上位の大学もそれ以外の大学も一部の高校にのみ開かれた入学ルートを増やしており、そのことは公平性の問題をはらみうる。AO、公募推薦、指定校推薦のどの入試を志向するかと高校生の学習行動は関連するという山村（2019）の指摘をふまえれば、単に一般入試が縮小しているというだけでなく、「選抜のない大学入学」の拡大が高校生の学習に影響している可能性がある。なお、指定校推薦や付属推薦の選考過程は研究上ほとんど明らかになっていない。また、推薦・AOの一部では教科学力試験は課されており、今後一般入試との境界があいまいになる可能性もある<sup>16</sup>。入学者選抜方法の実態調査や過程の分析、高校教育との関連の研究を経て、表9も検証・改訂されていくべきものである。

表9 大学入学者選抜方法の類型

類型	教科選抜型	非教科選抜型	高校主体型
主な制度	一般入試	公募推薦・AO	指定校推薦・付属推薦
選考主体	大学	大学	高校
主な基準	教科学力	適性・高校での学習	高校での学習
主な手段	教科試験	書類・面接・小論文	校内選考
受験機会	開放的	開放的	閉鎖的

## 5. 結論

本稿の主な知見を改めてまとめたくうえで、その含意と今後の課題について述べる。

### 5.1 結論

第1に、2022年度までの10年間で最も増えている入試制度は指定校推薦であり、私立大学入学者の4分の1を占める。付属推薦とあわせると、私立大学入学者の約3割が大学による選抜を実質的に受けずに入学している。第2に、一般入試は入学難度が高い大学・学部ほど利用している。逆に、入学難度が低い大学・学部ほどAO・指定校推薦を利用し、この10年間でより拡大させてもいる。付属推薦は、入学難度が高いほど利用している。公募推薦は入学難度との関連は確認できない。第3に、一般入試と公募推薦は、充足率が高い大学・学部ほど利用している。逆に、指定校推薦は充足率が低い大学ほど利用している。ただし、この10年間では充足率が高い大学が積極的に一般入試を減らし、AOと付属推薦を増やしている。第4に、学問分野は選抜方法と関連している。理工は最も一般入試の利用に重点を置き、AOや公募推薦は少ない。農学と医歯薬も一般入試の利用が多い。逆に家政と教育は一般入試の利用が少ない。家政、教育、芸術はAOの利用が多い。教育、芸術は指定校推薦の利用が少なく、付属推薦の利用が多い。

## 5.2 合意と課題

本稿の知見のうち最も重要なのは、一般入試とも、AOや公募推薦とも原理が異なる、「高校主体型」ともいべき入学者選抜方法が増えており、それは階層上位にある高難度の大学にも及んでいることである。こうした選抜方法による入学者の割合は、少子化によって学生確保がより厳しくなる今後は、さらに拡大する可能性もある。大学入学者選抜をめぐる政策はこうした実態をふまえたものであるべきだろう。個別大学においては、こうした高校主体型の入学ルートを経た学生は、教科型や非教科型の選抜を経て入学した学生と入学後の学習成果に差があるのかを検証することが重要になるだろう。また、学問分野と入学者選抜方法の関連があることは、分野固有の教育上の必要性が選抜方法に反映していることを示唆する。推薦・AOの評価をするにあたっては実践上も、研究上も、学問分野と推薦入試の内訳への留意が必要と考えられる。学生募集という経営上の論理は、分野固有の論理との葛藤を常にはらむ。今後の研究においては、本稿が明らかにした構造の背景にあるだろう教育上および経営上の事情を明らかにすることが、選抜方法をめぐる課題やその解決の方向性を探るうえで有益と考えられる。なお、推薦・AOの拡大を高校側からみれば、「早期に進路を決めたい」という高校生・保護者や指導する高校教員のニーズに応えるものである半面、一般入試を中心とした大学受験に対応してきた高校教員の中には近年の選抜方法の変容に伴う指導上の課題が生じている可能性もある。大学全体の選抜方法の変容の構造を明らかにすることは、進路指導の一助にもなりえるのではないか。

本稿の限界と今後の課題を指摘する。第1に、大学がどのような事情と意図で入学者選抜方法を決めているかは推論にとどまっている。量的、質的両面の調査で大学の意図を明らかにする必要がある。第2に、大学による入学者選抜方法の決定にあたっては、先述の通り受験生や高校教員側のニーズも考慮されている可能性があり、その調査が必要である。第3に、入学者選抜方法の類型は仮説的な提示であり、さらなる調査に基づく妥当性の検討が必要である。

## 注

- 1 文部科学省は、2021年度以降は「一般入試」を「一般選抜」に、「推薦入試」を「学校推薦型選抜」に、「AO入試」を「総合型選抜」に、それぞれ呼称を変更したが、本稿は従来の呼称を用いている。
- 2 戦後初期の教科学力試験以外の選抜方法の模索については木村（2014）を参照。
- 3 中村（2000: 42-43）は「推薦入学」が、調査書以外に試験を課す「推薦入試」に変質したと論じている。
- 4 文部科学省は、2000年度入試から推薦入試の割合の上限を定員の5割に引き上げた。
- 5 各年度の数値は文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」による。
- 6 この調査は推薦入試を公募型、付属・系列校、指定校に区分して集計しており、毎年の「実施状況」より詳細に実態を把握することができる。
- 7 近年の分析としては他に、小野塚（2020: 5-7）が2020年度入試のデータを基に、国公立大学と私立大学、偏差値50未満と50以上、文系学部を持つ大学と理系学部を持つ大学に分けて推薦入試、

- AO入試のそれぞれの導入率を算出し、国公立大学では推薦・AOとも導入率は偏差値や学部によって大きく変わらず、私立大学は理系のAO入試の導入率に大きな差がみられ、文系では偏差値による大きな差はないと概観している。ただ、偏差値、文理とも大まかな分け方であり、また1学部・学科でも推薦やAOを実施しているかで導入率を出しているため、精緻な傾向をつかむには限界があると考えられる。
- 8 2000年代についてはデータの入手が困難だったため、10年前との比較にとどめた。
  - 9 「その他」として、自己推薦、スポーツ推薦、社会人入試、外国人対象入試等の合計も集計されているが分析対象にはしない。本稿では、専門学科・総合学科卒業生選抜、帰国生徒選抜、社会人選抜等も分析しない。これらの制度については木村（2020）を参照。
  - 10 2012年度と2022年度の増減は、2012年度に存在した学部が同一の名称で存続している場合と、実質的に同一とみなせるケースのみを対象として集計、分析している。
  - 11 「マナビジョン」（<https://manabi.benesse.ne.jp/daigaku/hensachi/>）を参照した。
  - 12 医療系は、6年制が多くを占める「医歯薬」と、それ以外の「保健」に分けた。
  - 13 本稿の2つの重回帰分析とも、VIFは大半が2未満であり、3を上回るものはないことから、多重共線性の問題はないと判断した。
  - 14 本稿では、大学・学部の入学難度から「エリート選抜」「マス選抜」の枠組みを検討しているが、中村（2011）は「推薦入学」の「マス選抜的特性」を、合格率の高さ、利用者の学習時間の短さ、利用する高校生の階層、支持する高校生の層などからも検討している。
  - 15 指定校推薦の資料や要項は公表されていないことが多いが、ある私立大学の指定校推薦の概要には「指定校学校長からの推薦であることを尊重し、極力、入学を許可する」と明記されている。多くの大学が同様の方針と推測される。
  - 16 大学入試のあり方に関する検討会議（2021）の調査によると、AOの1割、推薦入試の2割が教科の試験を課している。

## 参考文献

- 天野郁夫 1992 「大学入学者選抜論」『IDE現代の高等教育』338: 5-12頁。
- 天野郁夫 1996 『日本の教育システム—構造と変動』東京大学出版会。
- 中央教育審議会 2008 「学士課程教育の構築に向けて（答申）」。
- 中央教育審議会 2014 「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について—すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために（答申）」。
- 大学入試のあり方に関する検討会議 2021 「大学入試のあり方に関する検討会議 提言」。
- 林篤裕・伊藤圭・田栗正章 2008 「大学で実施されている入試研究の実態調査」『大学入試研究ジャーナル』18、147-153頁。
- 木村治生 2020 「入学者選抜と大学入学前後の学びの関連の検討—推薦入試・AO入試に注目して—」

- 大学教育学会誌42(2)、29-38頁。
- 木村治生 2021 「推薦入試・AO入試の効果に関するレビュー研究：「個別大学の追跡調査」と「複数高校・大学を対象とした調査」の結果に注目して」『大学入試研究ジャーナル』31、167-174頁。
- 木村拓也 2012 「多様な大学入学者選抜制度」の今日的状況—その理念と現実とが邂逅する「現場」からの所感—『教育制度学研究』19: 38-53頁。
- 木村拓也 2014 「大学入試の歴史と展望」繁耕算男編『新しい時代の大学教育』金子書房、1-35頁。
- 木村拓也 2020 「入試の多様化の経緯と現状」中村高康編『大学入試がわかる本—改革を議論するための基礎知識』岩波書店、45-65頁。
- 両角亜希子 2014 「『入試制度に関する学長調査』結果報告」『カレッジマネジメント』リクルート、184: 6-21頁。
- 両角亜希子 2016 「高校の系列化」『IDE現代の大学教育』579: 45-49頁。
- 村山詩帆 2020 「知られざる附属高校からのエスカレーター進学」中村高康編『大学入試がわかる本—改革を議論するための基礎知識』岩波書店、275-286頁。
- 中島弘至 2014 「偏差値による大学変数の分析—文系・理工系、国公立・私立の観点から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』54、201-210頁。
- 中村高康 1996 「推薦入学制度の公認とマス選抜の成立—公平信仰社会における大学入試多様化の位置づけをめぐる」『教育社会学研究』59: 145-165頁。
- 中村高康 1997 「大学大衆化時代における入学者選抜に関する実証的研究—選抜方法多様化の社会的分析」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37: 77-89頁。
- 中村高康 2000 「推薦入学の現状—「推薦入試」化と大学の構造変容」『IDE現代の高等教育』416: 40-45頁。
- 中村高康 2008 「大学入学者選抜の変容—推薦入学・AO入試の拡大を中心にして」『IDE現代の大学教育』506: 23-27頁。
- 中村高康 2011 『大衆化とメリトクラシー—教育選抜をめぐる試験と推薦のパラドクス』東京大学出版会。
- 西郡大 2011 「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』21、31-38頁。
- 小野塚祐紀 2020 「誰が入学しているのか：大学難易度と推薦・AO入試の役割」RIETI Discussion Paper Series, 20-J-039。
- 旺文社「大学の真の実力 情報公開BOOK」（「2013年度用」および「2023年度用」）
- 山村滋 2019 「入試方法志向の変化とそのメカニズム」山村滋・濱中淳子・立脇洋介『大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか—首都圏10校パネル調査による実証分析』ミネルヴァ書房、89-106頁。

# **Transformation of University Entrance Examination Methods Since the 2010s: Focusing on the Expansion of Recommendations and AO Examinations**

Kentaro NISHI

## **Abstract**

The purpose of this study was to statistically clarify the relationship between university entrance examination methods and the level of difficulty of entrance examinations, recruitment status, and academic fields. Data were obtained from books in which the publisher surveyed universities about the 2022 and 2012 entrance examinations. Multiple regression analysis controlling for the type of university establishment and capacity yielded the following results: First, designated school recommendations have increased the most over the past 10 years, accounting for one-fourth of all private university admissions. When combined with affiliated school recommendations, approximately 30% of private university entrants were admitted virtually without having been selected by the university. Second, general entrance examinations and affiliated school recommendations are more often used by universities with higher admissions difficulties. Third, universities with higher admission rates use general entrance examinations and open enrollment recommendations. However, over the past ten years, these universities have aggressively expanded their use of AO examinations and affiliated school recommendations. Fourth, academic fields are related to the selection methods. These results suggest that it is meaningful to divide university entrance examination methods into “subject-based,” “non-subject-based,” and “high school-based.” The “high school-based” type is characterized by the fact that high school teachers conduct the actual selection process.

